

第 6 6 回九都県市首脳会議 報告事項の概要（案）

1 首都圏問題、廃棄物問題、環境問題、防災・危機管理対策についての主な検討状況（各委員会等における主な検討状況）

（1）首都圏の再生について		報告書 1 ページ
検討の成果	国の大都市圏制度の見直し等の動向を把握するため、国との意見交換を実施するとともに、情報の収集や共有を行った。	
今後の取組（案）	国の大都市圏制度の見直し等の動向を注視しつつ、引き続き首都圏の再生に向け、国との意見交換を行うなど、共同の取組を進める。	

（4）地震防災・危機管理対策について		報告書 10 ページ
検討の成果	首都圏における「地震防災対策」及び「国民保護の推進」について、国への提案活動を行った。また、帰宅困難者対策として、新たな事業者と協定を締結し、災害時帰宅支援ステーションの拡充を図った。	
今後の取組（案）	引き続き、防災・危機管理対策に関する対策の検討や制度の検証を行い、課題について国に対して提案活動を行うとともに、関西広域連合との災害時の相互応援協定の締結を踏まえて、広域防災プラン・マニュアルの改訂を行う。	

（2）減量化・再資源化の促進について		報告書 2 ページ
検討の成果	食品廃棄物の削減促進、容器包装減量化商品の購入促進等に関し域内住民に対する普及啓発活動を行った。	
今後の取組（案）	九都県市域内において 3R が広く浸透し実施されるよう、効果的な普及啓発について、引き続き検討及び実施する。	

（5）合同防災訓練等について		報告書 10 ページ
検討の成果	東日本大震災等の教訓や課題と、これまで実施した合同防災訓練の成果等を踏まえ、かつ地域の特性を鑑み、訓練を平成 26 年 9 月 1 日及び防災週間等を考慮した適切な日に実施した。	
今後の取組（案）	東京都を事務局として「第 36 回九都県市合同防災訓練」を実施する。 また、平成 27 年度中に第 8 回九都県市合同防災訓練・図上訓練を実施するため、検討及び準備を進める。	

（3）地球環境の保全について		報告書 4 ページ
検討の成果	九都県市が連携し、地球温暖化防止に向けた節電などの省エネ行動の呼びかけや、再生可能エネルギー・水素エネルギーの普及啓発を効果的に展開するとともに、環境分野における国際協力・途上国支援を実施した。	
今後の取組（案）	引き続き九都県市が連携し、地球温暖化防止に向けた効果的な普及啓発を展開するとともに、環境分野における国際協力・途上国支援について、JICA 等関係機関と協議を進めていく。	

（6）新型インフルエンザ等対策について		報告書 11 ページ
検討の成果	九都県市内自治体職員並びに医療従事者及びライフライン関係事業者等を対象とした研修会を開催するとともに、防災・危機管理対策委員会のホームページに部会のページを設け、住民への部会活動の周知と、新型インフルエンザ等対策の啓発等を行った。	
今後の取組（案）	首都圏における新型インフルエンザ等感染症対策の広域的な取組みについて、九都県市が共同で研究した上で学習会、研修会を開催し、必要に応じて、国への要望活動を実施することとした。 また、ホームページを活用し、住民への部会活動等の周知を行うこととした。	

2 首脳会議で提案された諸問題等についての検討状況

① 九都県市首脳会議の研究会活動を終え、新たな取組に移行するもの

(1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への支援等について 〔平成25年11月～平成26年11月〕 報告書 12ページ	
検討の成果	大会組織委員会、東京都及び国の取組内容を確認するとともに、各県市の取組状況について情報交換したうえで、九都県市として想定される取組について意見交換し、推進体制・組織の整備について検討した。 また、大会機運を盛り上げるため、東京都の1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業への協力を行った。
今後の取組 (案)	大会の成功に向けて、九都県市として総合的に支援・協力し、大会に関する取組を推進するため、「九都県市2020年東京オリンピック・パラリンピック連携会議」を設置し、具体的な取組内容を検討、展開していくこととした。

(2) 事業所等への太陽光発電設備の導入促進について 〔平成25年11月～平成26年11月〕 報告書 12ページ	
検討の成果	「屋根貸し」太陽光発電事業を普及させるために課題となっている屋根のみを対象とした賃借権の登録制度を整備することなどについて、研究を行った。 また、事業所等への太陽光発電設備の導入促進について、国に対する要望書(案)を作成した。
今後の取組 (案)	事業所等への太陽光発電設備の導入促進について国へ要望する。 今後は、国の動向を注視し、情報収集に努めるとともに、必要に応じて意見交換を行っていく。

② 今後も九都県市首脳会議の研究会活動を継続していくもの

(1) アクアライン通行料金引き下げを含む首都圏の高速道路について [平成 17 年 5 月～] 報告書 12 ページ	
検討の成果	首都圏の高速道路の料金施策等に関して、国等の動向を注視しつつ、情報提供・意見交換し、国へ要望を行ってきた。こうした取組もあり、平成 26 年 4 月以降の新たな高速道路料金については、料金水準の変更、NEXCO の料金割引の再編等が決定された。また、アクアラインについては、当分の間、通行料金の引下げ継続が決定された。
今後の取組(案)	今後、国は、首都圏の新たな高速道路料金について、有識者検討会等で検討を進める予定であることから、引き続き、首都圏の高速道路の料金施策等に関する国等の動向を注視しつつ、情報提供・意見交換を行う。

(2) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術施策の強化について [平成 26 年 5 月～平成 27 年春 (予定)] 報告書 13 ページ	
検討の成果	九都県市首脳会議として、「国家予算における文化芸術予算の一層の拡充」等について、国へ提言したことを踏まえ、支援制度の充実策等具体的な国への要望事項について検討を行うとともに、首都圏における美術館の連携など九都県市が連携して展開する取組の方向性について、意見交換を行った。
今後の取組(案)	引き続き、情報共有、意見交換を行うなど検討を進め、具体的な国への要望事項及び九都県市が連携して展開する取組の方向性について、とりまとめる。

(3) 個人住民税の特別徴収推進について [平成 26 年 5 月～平成 27 年春 (予定)] 報告書 13 ページ	
検討の成果	個人住民税の特別徴収推進における課題や取組状況について情報交換し、九都県市が連携して特別徴収を推進することとした。
今後の取組(案)	九都県市共同アピール文による同時記者発表や関係団体等に対する共同協力要請、共同広報の実施について検討する。

(4) 首都圏における水素社会の実現に向けた取組について [平成 26 年 5 月～平成 27 年春 (予定)] 報告書 13 ページ	
検討の成果	首都圏における水素社会の実現に向け、九都県市の連携方策のあり方等について意見交換を行い、水素社会の実現の意義や、水素の有用性、水素の安全性などについて理解の向上を図る内容のパンフレットを作成し、イベント等を活用して配布した。
今後の取組(案)	普及啓発における連携方策や水素ステーションの効果的な誘導方策、規制緩和等の国への働きかけについて、検討する。

(5) 風しん撲滅に向けた九都県市共同での取組みについて [平成 26 年 5 月～平成 27 年春 (予定)] 報告書 14 ページ	
検討の成果	都県民、市民に対して、九都県市共同で予防接種促進のための広報戦略を展開することとした。また、より効果的な対策を神奈川県から提案し、具体的な取組みについて、検討を行った。
今後の取組(案)	予防接種促進のための九都県市共同での取組みについて、実施可能なものから順次展開するとともに、より効果的な取組みについて、検討を継続する。